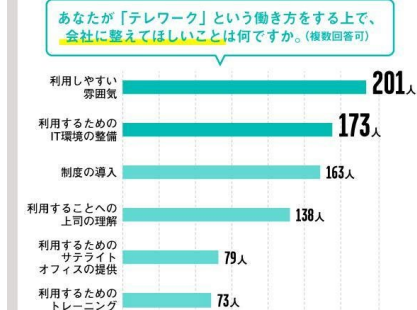
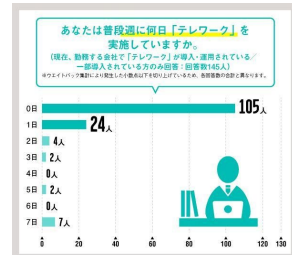


テレワークへの取り組み・促進風景



育児の事情がある社員は、テレワークを活用し、夏休み中の子供の見送りが可能に。

テレワーク人材の育成を目的とした「テレワーク推進担当者養成講座」を開催し、他企業のテレワーク実施を促進。

個人および企業のテレワーク実施をより具体的に理解することを目的としたトークイベント「#やってみよう！テレワーク」に登壇。

本社所在地	東京都江東区豊洲 3-2-20 豊洲フロント7階
従業員人数	3,672名 (2019年3月時点) ※内、都内の豊洲本社・赤坂支社勤務者は計1,300名程
実施人数	参加総数：412人 (都内勤務1,300名中) ※7月24日の実施人数201名
実施エリア	豊洲、赤坂
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	コンサルティング部門（ワークスイッチ事業部）は所属社員全員が実施（計300名）。その他、本社管理部門、システム開発部門から参加者を募り、計412名が参加。7月24日（コア日）は、201名が一斉に実施。今後の拡大に向けた課題発見や意向醸成ができた。

実施結果

今回のテレワーク・デイズは、台風等の災害や東京オリンピック時の通勤不可期間のBCP対策訓練を主目的として実施した。今回のテレワーク実施者からはテレワーク勤務継続意向が99%となった。また、残業削減効果やコミュニケーションの変化等の副次的効果も確認できた。

【副次的効果①】 残業削減
 Q)通常勤務時を100%とした場合、テレワーク勤務時の残業時間は何%ですか？というアンケートの結果、3割程度の残業削減効果が確認できた。

65.3%
テレワーク時の残業割合

【副次的効果②】 コミュニケーション変化の確認
 通常勤務時より、チャット・SNSツールの活用促進につながった。

通常勤務時	1位	メール	テレワーク勤務時	1位	チャット・SNS
	2位	電話		2位	メール
	3位	対面会議		3位	電話
	4位	チャット・SNS		4位	リモート会議
	5位	リモート会議		5位	対面会議

Q) ふだん（テレワーク以外）の業務で行っているコミュニケーション手段を教えてください。